

北海道新聞は5月23日朝刊でJR北海道における「強い組合」に対して時に譲歩せざるを得ない経営陣の姿勢について指摘し、報じた。

2011年5月の石勝線列車火災事故後、JR北海道における労働組合の問題が表面化し、「組合が違えば、結婚式に招かれぬし、飲み会も同席しない。極端な例ではあいさつすらしない」という事実があったことも報じている。

「強い組合」経営に影

JR北海道の異常な労働組合の実態を改めて指摘

石勝線列車火災事故後の2011年9月、当時の中島社長は自ら命を断つ少し前、札幌中央労働基準監督署から「三六協定違反」の是正勧告を受けた。

当時の経営幹部からは「三六協定が結べなければ超過勤務できなくなる。列車を止めなければならなくなる」との声もあがった。また、中島元社長は「長期間にわたって協定に違反する事態が発生し、多大なご迷惑をおかけしたことをお詫びします」と社員に宛てた遺書に記していた。関係者によると中島元社長は「事故や労使問題を抱え、相当の心労が重なっていた」とも報じている。

会社の危機的状況においてトップが自ら命を断つ結果に至ったJR北海道の過去の異常な実態を決して忘れてはならない。

組合対策は歴代経営陣の重荷となってきたことを指摘

2月26日の読売新聞朝刊（北海道版）に掲載された菅官房長官のインタビューでは、JR北海道の巨額赤字について「（経営）努力したか、しないかが問われる」と指摘するとともに、労働組合が強い影響力を発揮しているとされる点については、「北海道では過去に色々な事故が起きた。ああいう組合を持っているのはJR北海道だけでしょ」と述べるなど、組合問題が安全運行を支える経営に影響を及ぼしていることを示唆した。政府官邸もJR北海道における労働組合の問題を現時点でも強く認識していることが明らかとなった。

「北鉄労」偏重に決別し、今こそ健全な労使関係を！

JR北海道の最大労組である「北鉄労」を巡っては、公安調査庁が2014年1月に発表した「内外情勢の回顧と展望（平成26年1月）」において、「革マル派は、組織建設を優先するとの方針の下、JR東労組やJR北海道労組（北鉄労）などが加盟するJR総連を始めとした基幹産業労組の組合員取り込みに力を注いだ」と指摘している。